

地経学を考える 歴史的な視点の重要性



株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構
代表取締役社長

大島 周
Amane OSHIMA



今年の夏も例年通りの猛暑となったが、内外の政治経済状況の目まぐるしい展開は、気候変動と同様に例年にない激しさとなっている。昨年10月に端を発したイスラエルとハマスの衝突は、ハマス最高指導者ハニヤ氏の暗殺によりさらに混迷の度合いを深めており、中東情勢の一層の流動化が懸念されている。また、すでに2年半になるロシアのウクライナ侵攻においても、ウクライナ軍の電撃的な露クルスク州侵攻により新たな展開もみられている。

年初より、今年は多くの国が重要選挙を抱え民主主義が問われる一年といわれてきたが、改めて振り返ると、台湾、韓国、インド、英国、フランスなど政権与党にとって大きな逆風が続いている。最大の注目点である米国においても、民主党においてハリス副大統領が新たな候補者となり、一時は政権復帰が確実視されたトランプ氏と争う大統領選の行方も、足もとでは全く予断を許さないものとなっている。わが国においても岸田首相の退陣表明を受けて、自民党総裁選と総選挙の帰趨が注目される。

このような政治的な不確実性の増大に加えて日本銀行の政策変更や米国の景気失速懸念も一因となり、8月初旬に内外市場に激震が走った。8月5日には日経平均はブラックマンデー以来の下落となり、史上最高値42426.77円を付けてからわずかひと月足らずの間に26.6%の暴落となった。外国為替市場も、7月初旬につけた162円近い水準から8月5日には141円台をつけるなど、一時高値から20円近い円高となり、歴史的な円安トレンドにもいったん歯止めがか

かった格好である。夏場に市場が比較的閑散となるなか金融市場の動揺が起きるのは、アジア危機（1997年7月）やリーマンショック（2008年9月）などがすぐに思い浮かぶところだが、各国の金融規制やグローバルな市場の安定性に資する備えが強化された現在も、引き続き強く警戒すべきであることが改めて認識された。

それではこのような政治的な地殻変動や、市場の動揺の本質は何か改めて考えてみると、2つの重要な視点が意識される。

第一は、ユーラシア大陸の辺境に位置する西欧、日本のような資源に比較的恵まれない海洋国家に対する、資源に恵まれたユーラシア大陸国家の歴史的台頭である。

帝国主義が世界に広がる以前の1700年頃、世界のGDPに占める割合は中国が33%、インドは37%を占めており、これに対し西欧各国や日本は5～8%程度であった。^注

古代より人口と資源に恵まれたオリエント世界は、武力と豊かな資源を背景に広域な帝国を成立させてきた。これに対し、ユーラシア大陸の辺境に位置した西欧は豊かさに恵まれないがゆえに、技術革新を通じてオリエント世界から資源を輸入しこれを加工して交易によって成長する国家モデルを構築していった。帝国が成立しにくかったがゆえに、産業革命と市民社会の勃興を得て国民国家が成立し、やがて資源に恵まれた豊かな新大陸やアジア・アフリカに進出し、自国の地政学的な制約条件を乗り越えた

繁栄を享受してきたともいえる。そのピークであった冷戦末期の1989年、日本は世界のGDPの14%を占めG7各国の合計が約80%を占める一方、中印のGDPは合わせて20%程度に留まっていた。

この構図が大きく変化したのが、冷戦終結後のグローバル経済の拡大である。新たな市場が開拓されて先進各国も恩恵を得る一方、新興国も活発な投資と技術移転により急速な経済成長を遂げた。しかし元々資源にも恵まれた一部新興国にとっては、従来型の欧米主導の貿易秩序に組み込まれるだけではなく、自国の恵まれた資源を活用し、競争力をつけつつある技術力を活かして繁栄を享受したいと考えるのは自然であり、グローバルサウスの台頭も、新興国のプレゼンスが産業革命前の姿に戻りつつある過程にもみえる。一方、欧米が期待していた新興国においても経済成長と共に民主主義が定着し、国際秩序を擁護する側に変貌してゆくという点に関しては、期待通りとは行かなかった。この点は、ユーラシア大陸国家としての成り立ちからいえば、強大な専制権力が成立しやすいという地政学的な条件を十分に認識できなかった結果のようにも思われる。もちろん、ユーラシア大陸国家においても、民主主義的社会を求める勢力は存在するが、これらの人々の意志が実現するには、なお相当の年月がかかるものと思われる。

第二は、金融財政政策の変化である。数度の金融危機を経て、主要中央銀行の金融政策も深化しており、量的緩和の拡大など非伝統的金融政策の導入により、金融政策はさらに緩和的となり、コロナ禍以降は、主要各国において拡張的な財政政策も実行されている。量的緩和の縮小にすでにかじを切った米連邦準備制度理事会（FRB）、欧州中央銀行（ECB）に対して、日銀は7月によりやく量的緩和策の縮小スケジュールを提示したが、そのバランスシートは、なおGDPの120%を超える水準にとどまっている。このような各国中銀の柔軟なバランスシート運営は、数度の金融危機やコロナ禍に際して、流動性の供給を通じて危機の拡大を封じ込めた一方で、拡張的な財政政策と相まって、世界の金融市場への過剰なマネーの供給にもつながっている。

かかる政策はGDPの安定化や危機の回避という意味では有効であったが、必然的に資産の保有の有無による格差を一層拡大させている。経済的格差の拡大への不満がポピュリズムの台頭をもたらしたが、

欧米のポピュリズム政権による格差是正の解決策はいまだ見出されていない。民主主義社会の安定を促す経済政策が、かえって格差の拡大をもたらす一方で、痛みを伴う改革が後回しになる結果、さらに不確実性が高い市場環境を生み出すという難しさが存在している。

主要国が緩和的政策を徐々に見直し、課題解決を図ってゆくためには、技術力の向上や労働生産性の向上といった地道かつ時には身を切る改革が必要であり、社会を構成する幅広い層の合意形成が必要になる。わが国においても「政治の季節」を迎え、他国同様に、コロナ禍と地政学的危機、ポピュリズムの先にある未来を見据えた聖域なき再検討が望まれる。

私が社長を務める株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）は、本邦民間企業のICT事業等の海外展開支援を目的に、日本政府および民間企業の共同出資により設立され官民ファンドである。前述したように、わが国の地政学的な条件を考えたとき、高い技術力を活かしつつ海外との取引によって繁栄してゆくしか成長の道筋はないように思う。私どもも、天然資源に恵まれないわが国がグローバルサウスを含む世界経済の成長を取り込んでゆけるよう、引き続き本邦民間企業の海外展開を支援してゆきたい。

注：Angus Maddison, IMF, PwC調査レポート「2050年の世界」

（筆者略歴）

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構代表取締役社長。1984年慶應義塾大学経済学部卒業後、株式会社日本興業銀行（現みずほ銀行）に入行、欧米・アジア市場でのALM・債券運用、デリバティブ営業等に携わり、30年余の市場業務経験を有する。2014年から2018年までは常務執行役員としてみずほ銀行グローバルマーケティング部門を統括、2018年から2021年までグループの金融工学・DX分野を担うみずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社の取締役社長、2021年6月より現職。2024年6月よりパークレイズ証券株式会社の上席顧問を兼任。ISDAジャパン監事、P.R.I.M.E Finance Market Expert

